

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第117期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳和

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東 昭一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東 昭一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	431,638	396,948	407,433	393,614	404,153
経常利益 (百万円)	36,048	36,604	42,113	45,799	40,345
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,786	22,437	26,224	28,518	26,610
包括利益 (百万円)	24,462	32,103	19,214	30,656	30,237
純資産額 (百万円)	223,010	250,913	267,638	294,944	321,829
総資産額 (百万円)	440,464	469,454	472,492	496,182	510,627
1株当たり純資産額 (円)	1,838.14	2,069.43	2,201.99	2,422.42	2,638.91
1株当たり当期純利益 (円)	182.89	188.37	220.18	239.46	223.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	55.5	58.1	61.5
自己資本利益率 (%)	10.46	9.64	10.31	10.36	8.83
株価収益率 (倍)	7.79	10.54	8.60	8.82	11.04
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	39,311	29,585	31,726	30,639	22,015
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,146	11,143	11,122	15,937	18,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,053	4,520	4,191	5,676	5,696
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	82,472	96,855	114,170	124,668	124,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	3,644 [2,669]	3,795 [2,456]	4,035 [2,320]	4,658 [2,035]	5,353 [1,318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	314,379	287,055	285,172	241,772	220,640
経常利益 (百万円)	31,341	29,984	35,690	31,924	22,098
当期純利益 (百万円)	19,241	18,889	20,654	20,574	16,061
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	200,388	222,092	233,323	250,099	264,395
総資産額 (百万円)	351,851	375,039	376,508	380,653	393,108
1株当たり純資産額 (円)	1,682.27	1,864.58	1,959.03	2,100.00	2,220.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	161.53	158.58	173.41	172.75	134.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	59.2	62.0	65.7	67.3
自己資本利益率 (%)	10.10	8.94	9.07	8.51	6.24
株価収益率 (倍)	8.82	12.52	10.92	12.22	18.29
配当性向 (%)	15.5	15.8	20.2	20.3	29.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,783 [2,215]	1,709 [2,043]	1,648 [1,895]	1,525 [1,584]	1,591 [936]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成26年3月期の1株当たり配当額25円は、特別配当10円を含んでいる。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)は昭和9年2月、日本石油株式会社(現 J X T G エネルギー株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大した。昭和15年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足を見た第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タンザニアに拠点を設けている。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和9年2月 設立。

昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録を受ける。

昭和24年12月 当社株式を東京証券取引所に上場。

昭和36年3月 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参加。

昭和43年8月 決算期を年1回(3月)に変更。

昭和44年3月 アスファルト合材販売事業に進出。

昭和48年9月 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。

昭和52年4月 リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。

昭和52年7月 インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。

昭和52年7月 長谷川体育施設株式会社に資本参加。

昭和55年5月 スポーツ関連事業に進出。

昭和60年6月 開発事業ならびに石油製品販売事業等に進出。

昭和61年4月 建築事業に進出。

平成11年1月 琴海土地開発株式会社を吸収合併。

平成13年4月 土壌・地下水浄化事業へ進出。

平成15年3月 大日本土木株式会社に資本参加。

平成15年10月 商号を株式会社NIPPPOコーポレーションに変更。

平成15年10月 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。

平成16年12月 本社部門で環境ISO(ISO14001)の認証を取得。

平成21年7月 商号を株式会社NIPPPOに変更。

平成24年4月 プラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社233社、関連会社27社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装土木工事、および建築工事を営んでおり、J X T Gエネルギー(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・一般土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)(連結子会社)は一般土木工事を営んでいる。

その他、連結子会社79社、非連結子会社38社、関連会社8社および持分法適用会社1社が舗装・土木工事を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをJ X T Gエネルギー(株)から購入している。

(株)フェアロード他79社の連結子会社、その他30社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲・賃貸等の不動産事業を営んでいる。

(株)N I P P Oファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社は建設機械等のリース、ゴルフ場およびホテル事業、P F I事業およびその他の事業を営んでいる。

(株)M E C X(連結子会社)および関連会社2社は建設機械および車両のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。

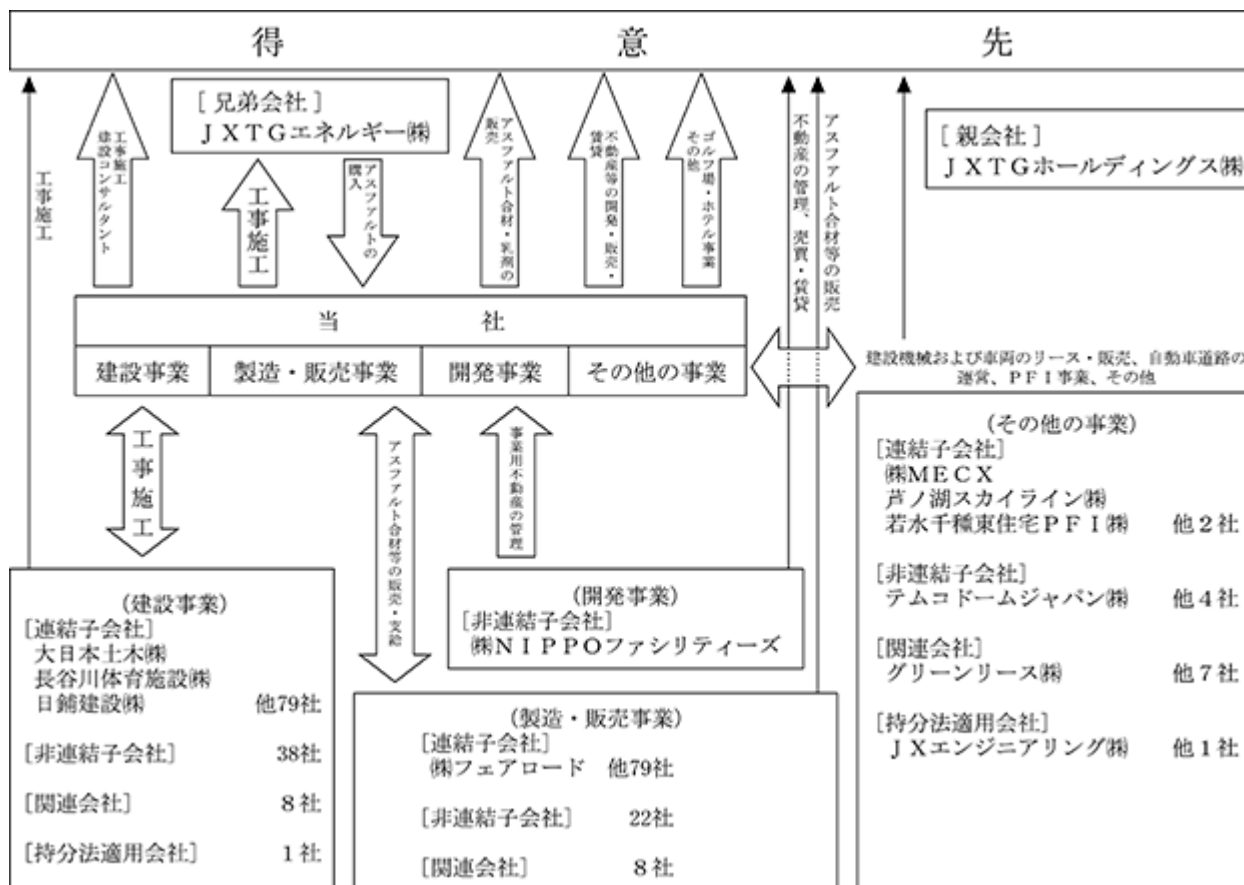
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅P F I(株)他2社の連結子会社、持分法適用会社1社および非持分法会社1社はP F I事業を営んでいる。

その他、J Xエンジニアリング(株)(持分法適用会社)はプラントエンジニアリング事業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査事業、非連結子会社4社および関連会社4社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、および修理等を発注している。

< 事業系統図 >

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりである。



- (注) 1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) J X T Gホールディング ス(株) (注) 2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.0 (0.0)	有	役員の兼任 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.5	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
(株)M E C X	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械および車 両のリース等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械およ び車両のリース、製造設備 の修理等を行っている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
(株)フェアロード他162社						
(持分法適用関連会社) J X エンジニアリング (株)他2社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 特定子会社に該当する。
4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。
5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	77,736百万円
	(2) 経常利益	5,314百万円
	(3) 当期純利益	3,518百万円
	(4) 純資産額	27,890百万円
	(5) 総資産額	66,756百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	2,482 [546]
一般土木事業	817 [79]
建築事業	495 [109]
製造・販売事業	968 [174]
開発事業	43 [-]
その他の事業	147 [6]
全社(共通)	401 [404]
合計	5,353 [1,318]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,591 [936]	44歳 7ヶ月	19年 5ヶ月	9,048,500

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	909 [289]
一般土木事業	- [-]
建築事業	170 [109]
製造・販売事業	68 [134]
開発事業	43 [-]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	401 [404]
合計	1,591 [936]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員総数は1,840人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

以下「第2 . 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「調整額」考慮前の金額によっている。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社および当社連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通じて社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としている。それを踏まえ、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めていく。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでいく。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、景気を下押しするリスクとして懸念されている。

建設業界においては、設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待され、公共投資の先行きも補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれるが、企業間の熾烈な受注競争のもと、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい経営環境が予想される。

このような環境の中、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、中長期的な経営ビジョンをもって収益基盤の一層の強化を進めるとともに、事業の安定化に努めていく。

また、当連結会計年度において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりである。

当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法の疑いで、平成28年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けていたところ、平成30年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。

これを受け、平成30年6月7日、国土交通省から、建設業法に基づき次の営業停止処分を受けた。

a. 停止を命じられた営業の範囲

全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るもの

b. 停止を命じられた期間

平成30年6月22日から平成30年7月21日までの30日間

当社は、独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件については、有価証券報告書提出日現在も調査が継続している。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存である。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存である。

当社は、当社ならびに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、平成28年5月10日に「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した判決の取消請求訴訟を東京地方裁判所に提起した。その後、平成30年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らは、これを不服として、6月6日に控訴した。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要資材は当社グループ内で製造・供給するアスファルト合材である。当社グループは、採算性の確保のため、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力するが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 開発事業の事業環境の動向

開発事業における宅地開発、マンション分譲等の不動産事業は、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法等の法規制下にあるほか、地価や金利の変動、不動産市況、不動産税制改正等の動向に影響を受けやすい事業である。また、販売先への不動産の引渡しが完了した時点で収益を計上するため、販売の不振、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により、引渡しの時期が事業年度および四半期の決算期末を超えた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法令違反リスク

当社グループにおいて、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力し、法令遵守の徹底に取り組んでいるが、当社グループの役員または従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりである。

売上高は4,041億53百万円と前連結会計年度に比べて2.7%増となった。利益については、営業利益は386億19百万円と前連結会計年度に比べて12.5%減、経常利益は403億45百万円と前連結会計年度に比べて11.9%減、親会社株主に帰属する当期純利益は266億10百万円と前連結会計年度に比べて6.7%減となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

a. 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,502億74百万円と前連結会計年度に比べて9.3%増、売上高は3,161億43百万円と前連結会計年度に比べて3.9%増、営業利益は304億7百万円と前連結会計年度に比べて5.6%減となった。なお、当連結会計年度より、一般土木事業を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっている。（詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」を参照。）

（舗装土木事業）

受注工事高は前期の水準を上回り、2,064億92百万円と前連結会計年度に比べて19.0%増となった。また、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は1,853億77百万円と前連結会計年度に比べて7.3%増となったが、利益率は前期の水準を下回ったため、営業利益は208億30百万円と前連結会計年度に比べて4.1%減となった。

（一般土木事業）

受注高は前期の水準を上回り、754億59百万円と前連結会計年度に比べて6.7%増となった。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を下回ったため、売上高は664億17百万円と前連結会計年度に比べて0.3%減となったが、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は50億53百万円と前連結会計年度に比べて8.4%増となった。

（建築事業）

前期の水準を下回り、受注高は683億21百万円と前連結会計年度に比べて10.4%減、売上高は643億48百万円と前連結会計年度に比べて0.7%減、営業利益は45億24百万円と前連結会計年度に比べて22.5%減となった。

b. 製造・販売事業

販売数量が前期水準を上回り、売上高は617億31百万円と前連結会計年度に比べて2.6%増となった。一方、原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、営業利益は116億30百万円と前連結会計年度に比べて20.3%減となった。

c. 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は192億38百万円と前連結会計年度に比べて9.3%減、営業利益は31億76百万円と前連結会計年度に比べて0.2%増となった。

d. その他

売上高は70億40百万円と前連結会計年度に比べて12.0%減、営業利益は10億円と前連結会計年度に比べて10.9%減となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、220億15百万円(前連結会計年度は306億39百万円の増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、180億77百万円(前連結会計年度は159億37百万円の減少)となった。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、56億96百万円(前連結会計年度は56億76百万円の減少)となった。これは主に配当金の支払いによるものである。

これにより当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、1,243億17百万円(前連結会計年度比0.3%減少)となった。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	173,458	206,492 (19.0%増)
一般土木事業	70,741	75,459 (6.7%増)
建築事業	76,281	68,321 (10.4%減)
合計	320,481	350,274 (9.3%増)

(注) 1.()内は前年同期比である。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	172,831	185,377 (7.3%増)
一般土木事業	66,594	66,417 (0.3%減)
建築事業	64,819	64,348 (0.7%減)
建設事業計	304,245	316,143 (3.9%増)
製造・販売事業	60,151	61,731 (2.6%増)
開発事業	21,214	19,238 (9.3%減)
その他の事業	8,003	7,040 (12.0%減)
合計	393,614	404,153 (2.7%増)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2.()内は前年同期比である。

セグメントの状況は、次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の実績

a. 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第116期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	60,497	173,458	233,956	172,831	61,125
	一般土木	67,867	70,741	138,609	66,594	72,014
	建築	59,248	76,281	135,529	64,819	70,709
	計	187,613	320,481	508,095	304,245	203,849
	その他の事業	5,570	89,654	95,224	89,369	5,854
	合計	193,183	410,135	603,319	393,614	209,704
第117期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	61,125	206,492	267,618	185,377	82,241
	一般土木	72,014	75,459	147,474	66,417	81,057
	建築	70,709	68,321	139,031	64,348	74,682
	計	203,849	350,274	554,124	316,143	237,981
	その他の事業	5,854	86,183	92,038	88,010	4,027
	合計	209,704	436,458	646,162	404,153	242,009

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
3. その他の事業は、建設機械のリース・製造・修理事業等である。

建設事業は、当社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため当社の事業の状況を次の(b)から(d)に示す。

〔参考〕

b. 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第116期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装	25.3	74.7	100.0
	土木	29.8	70.2	100.0
	建築	57.4	42.6	100.0
	その他	41.0	59.0	100.0
第117期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	舗装	17.6	82.4	100.0
	土木	34.2	65.8	100.0
	建築	32.2	67.8	100.0
	その他	35.8	64.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第116期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	舗装土木	32,373	94,512	126,885
	建築	13,457	17,562	31,019
	計	45,830	112,074	157,905
第117期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	舗装土木	39,235	91,449	130,684
	建築	8,808	16,048	24,856
	計	48,044	107,497	155,541

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第116期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省北海道開発局	新千歳空港 A滑走路南側舗装老朽化対策工事
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事1-201
JXTGエネルギー株式会社	横浜綱島水素ステーション設置工事(設計・施工)
国土交通省四国地方整備局	高松空港滑走路改良工事
国土交通省九州地方整備局	長崎空港誘導路(P2)改良工事

第117期 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社大京	(仮称)ライオンズ北2東2 新築工事
東日本高速道路株式会社東北支社	東北自動車道 盛岡管内舗装補修工事
首都高速道路株式会社	(修)舗装改修工事1-203
東日本高速道路株式会社新潟支社	北陸自動車道 H28上越管内舗装補修工事
JX不動産株式会社	(仮称)大阪市浪速区桜川二丁目計画 建設工事

2. 第116期および第117期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 建設事業の手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	43,290	29,677	72,967
建築	28,135	5,176	33,311
計	71,425	34,853	106,278

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 東北支社	東北中央自動車道 上山舗装工事	平成31年6月	完成予定
東日本高速道路株式会社 新潟支社	上信越自動車道 上越舗装工事	平成31年11月	完成予定
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	新名神高速道路 菟野舗装工事	平成31年7月	完成予定
JXTGエネルギー株式会社	和歌山製油所社宅解体および更地化工事	平成30年11月	完成予定
国土交通省 沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設2工区舗装等工事	平成30年7月	完成予定

e. 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第116期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	7,670	5,262	50,822	9,328	60,151
第117期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	7,712	5,378	51,225	10,506	61,731

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に当社グループ内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

f. 開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第116期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	906	17,363	2,943	21,214
第117期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	-	16,222	3,015	19,238

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には工事進行基準、貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりである。

(受注工事高)

技術の優位性を活かした受注活動に努めた結果、前連結会計年度に比べて297億92百万円(9.3%)増加し、3,502億74百万円となった。

(売上高)

前連結会計年度に比べて105億38百万円(2.7%)増加し、4,041億53百万円となった。

(営業利益)

前連結会計年度に比べて55億2百万円(12.5%)減少し、386億19百万円となった。売上総利益は前連結会計年度に比べて25億13百万円(3.7%)減少し、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて29億88百万円(12.4%)増加となった。

(経常利益)

前連結会計年度に比べて54億54百万円(11.9%)減少し、403億45百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は409億86百万円となり、税金費用を差し引いた後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて19億8百万円(6.7%)減少し、266億10百万円となった。

また、財政状態については、次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて144億44百万円(2.9%)増加し、5,106億27百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて11億21百万円(0.3%)増加の3,318億76百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて133億22百万円(8.1%)増加の1,787億50百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて124億39百万円(6.2%)減少し、1,887億97百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて122億36百万円(7.0%)減少の1,621億18百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2億3百万円(0.8%)減少の266億79百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、18億63百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は3,218億29百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて257億61百万円(8.9%)増加し、3,142億60百万円となった。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の58.1%から61.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の2,422.42円から216.49円増加し、2,638.91円となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、建設市場の動向および資材価格の動向による影響を受けることが挙げられる。(詳細については「第2.事業の状況 2.事業等のリスク」参照)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりである。

当社グループの資本の財源は主に自己資金によるものとしており、一部の連結子会社のみ資金調達を銀行借入によっている。また、運用については親会社のグループ金融制度またはキャッシュ・マネジメント・サービスに限定して行っており、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりである。

a. 建設事業

公共投資は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加している状況下、売上高は増加となったが、工事に使用する原材料価格や労務単価の上昇により、利益は減少となった。

b. 製品・販売事業

建設事業の売上高の増加に伴い、製品・販売事業の販売数量も前期水準を上回ったが、製品の主材料であるアスファルトなどの原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、利益は減少となった。

c. 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は微減となったが、利益は微増となった。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上、労働環境改善に貢献する新技術、および、環境保全や長期的な道路インフラの保全を可能にするための新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「大規模修繕によるインフラ保全」、「労働環境の改善」、「地球温暖化対策の推進」を図るため、長寿命化、作業環境改善、地球環境保全等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、7億50百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

研究開発項目	研究開発内容及び取り組み状況
大規模修繕対応	<p>(1) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) への参画</p> <p>当社は、内閣府プロジェクトである戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) の中で「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」に、道路会社として唯一参画している。</p> <p>テーマは「アセットマネジメント技術の研究開発 (東大・日大)」であり、当社が取り組んでいた新設コンクリート橋床版面の仕上がり精度向上技術は既に実橋梁において使用し、成果があがっている。また、既設床版の脆弱部除去技術の開発については、本格稼働の一步前まで開発が進んでいる。</p> <p>インフラの大規模更新、修繕需要が見込まれる中で、新市場向けの工法や材料の研究開発にさらに注力していく。</p>
安全対策	<p>(2) 工事現場における安全対策技術の開発 (WSS)</p> <p>重機後退時の自動停止システム (ワーカーセーフティーシステム (WSS)) をタイヤローラ、ホイールローダへ適用し、社内において展開している。また、本技術は、グローバル推進機構 (IGSAP) が提唱しているSafety2.0適合審査登録制度において全産業における認証第1号として登録され、当社の安全思想が第三者機関により評価された。</p>
環境保全	<p>(3) 環境保全 (ヒートアイランド対策) に資する技術展開 (パーフェクトクール)</p> <p>東京オリンピックのマラソンコースや東京都が進めているヒートアイランド対策としてアスファルト舗装への適用が検討されている遮熱性舗装の開発会社として、更なる耐久性増加、温度抑制効果の増大およびブロックへの適用なども含めた新規展開を検討している。さらに、パリで開催予定のオリンピックに向けて新しい商品を開発することで、世界的な展開を目指している。</p>
自動運転	<p>(4) 自動運転技術への参画 (磁気マーカ (特殊磁石) 設置技術)</p> <p>現在、国土交通省が中心となって展開を始めている中山間地域における道の駅を拠点とした自動運転サービスに資する技術として、「磁気マーカ」による誘導がある。当社は、人力でのみ行われていた「磁気マーカ」の設置作業を機械化し、迅速な設置を可能とする技術を開発し、各地の実証実験ヤードにおいて設置を進めている。</p>
土壌浄化技術	<p>(5) 土壌浄化に資する新技術の開発 (VOC汚染浄化技術)</p> <p>揮発性有機塩素化合物 (VOC) で汚染された地下水を揚水井戸より回収し、これにマイクロバブルオゾン吹き込み、さらに過酸化水素水を加えることで、VOCを効率的に分解除去する原位置浄化工法を開発し、実際にVOC汚染土壌の現場に適用し、成果をあげている。今年度は、さらに一歩進んだ浄化技術を開発し、適用実験において効果が確認されている。</p>

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は205億35百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は53億21百万円、一般土木事業は7億87百万円、建築事業は5億97百万円となり、合計は67億6百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は99億14百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は15億58百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は19億円であった。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は4億55百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	-	1,529	25	8,127 [1,284]	2,254	6	3,815	194	1,2, 3,4
北海道支店 (札幌市豊平区) ほか10支店	-	984	18	9,227	669	79	1,753	376	1,2,3
総合技術センター ・エンジニアリング部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事 業	1,127	380	38,097	288	190	1,986	63	1,3,5
合材工場 戸田合材工場 (埼玉県戸田市) ほか151工場	製造・販売事 業	9,711	12,484	1,834,847 [583,729]	42,216	951	65,363	35	1,3,4
賃貸等不動産 アーバス立川 (東京都立川市) ほか34箇所	開発事業	11,903	8	104,198 [15,652]	12,804	-	24,715	-	1,3,4

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
大日本土木(株) 本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	788	5	4,442	170	11	975	100	1,3
長谷川体育施設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	789	22	248	43	-	855	50	1,3
日鋪建設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	15	10	532	70	-	95	15	1,3

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
3. 従業員数に臨時従業員は含まない。
4. 土地の面積欄の[]内の数値は、連結会社以外からの賃借分を外数で示している。
5. 提出会社の総合技術センターは、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工用機械の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)N I P P O 本社 (東京都中央区)	-	事業用建物 建替	5,500	2,570	自己資金	平成28年7月	平成30年6月	地上10階 地下1階
(株)N I P P O さいたま合材工場 (さいたま市西 区)	製造・販売事 業	アスファルト プラント 更新	2,855	10	自己資金	平成30年12月	平成32年10月	180t/h
(株)N I P P O 遠賀合材工場 (福岡県遠賀郡 水巻町)	製造・販売事 業	アスファルト プラント 移転・更新 他	1,770	10	自己資金	平成30年11月	平成31年7月	150t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング㈱の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	42	23	314	253	7	2,593	3,232	-
所有株式数 (単元)	-	138,747	5,236	688,177	314,418	146	46,733	1,193,457	56,136
所有株式数 の割合 (%)	-	11.63	0.44	57.66	26.35	0.01	3.91	100.00	-

(注) 自己株式314,804株は、「個人その他」に3,148単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	57.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,217	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,078	4.26
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,004	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,403	2.01
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,902	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,645	1.38
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,497	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,294	1.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,268	1.06
計	-	91,201	76.58

(注) 1. 平成30年3月31日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

2. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5 階	10,950	9.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,800	-	1単元の株式は100株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,027,800	1,190,278	-
単元未満株式	普通株式 56,136	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,278	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株へ変更している。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	314,800	-	314,800	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30-19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	317,900	-	317,900	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,015	18,473
当期間における取得自己株式	105	248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	314,804	-	314,909	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた設備投資等のための企業基盤の強化を勘案しながら、株主各位に対して安定した利益還元を継続することを基本としている。

配当の実施については期末配当による年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、通期業績の状況等を総合的に勘案し、1株当たり40円の普通配当を行うこととした。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	4,763	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,005	2,116	2,254	2,275	2,715
最低(円)	1,061	1,386	1,610	1,626	1,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,410	2,700	2,686	2,715	2,700	2,524
最低(円)	2,251	2,358	2,580	2,494	2,259	2,264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩田 裕美	昭和24年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 環境営業部長 平成18年4月 P F I 推進部長 平成19年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員 平成24年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成26年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成30年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役 社長	執行役員 社長	吉川 芳和	昭和30年7月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 関東第一支店工事部長 平成24年4月 執行役員北海道支店長 平成27年4月 常務執行役員建築事業統括部長 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成28年6月 代表取締役常務執行役員 平成30年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	40
代表取締役	執行役員 副社長	高橋 章次	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)総合企画部副部長政策室長 平成22年4月 J Xホールディングス(株) 執行役員統合推進部長 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株) 取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 平成28年6月 代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行 役員	宮崎 匡弘	昭和32年1月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員関東第二支店長 平成28年4月 常務執行役員(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)2	16
取締役	常務執行 役員	橋本 祐司	昭和31年8月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 企画部長 平成26年4月 執行役員企画部長 平成28年4月 常務執行役員(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)2	20
取締役	常務執行 役員	荒井 明夫	昭和28年10月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員 総合技術部長(現任) 平成28年4月 常務執行役員(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行 役員	沼尻 理	昭和34年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 中国支店長 平成27年4月 執行役員中国支店長 平成30年4月 常務執行役員(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		川田 順一	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成16年7月 新日本石油(株)経営管理第2本部総務部長 平成19年6月 同社執行役員 平成22年4月 J Xホールディングス(株)取締役 常務執行役員 平成27年6月 同社取締役 副社長執行役員 平成29年4月 J X T Gホールディングス(株)取締役 副社長執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		木村 孟	昭和13年3月8日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年6月 東京工業大学理工学部助手 昭和57年3月 同大学工学部 教授 平成5年10月 同大学 学長 平成9年10月 ケンブリッジ大学招聘研究員 平成10年3月 東京工業大学名誉教授 平成10年4月 学位授与機構 機構長 平成21年4月 文部科学省顧問 独立行政法人大学評価・学位授与機構 特任教授 平成24年9月 当社顧問 平成27年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構 顧問 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 顧問(現任)	(注)2	10
取締役		上田 宗央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ブリストルマイヤーズ(株)入社 昭和58年8月 (株)テンポラリーセンター入社 昭和63年1月 (株)パソナ 常務取締役国際事業部長 兼 事業開発部長 兼 (株)パソナアメリカ代表取締役社長 平成12年6月 (株)パソナ 代表取締役社長 平成16年10月 (株)プロフェッショナルバンク 代表取締役社長 平成19年4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成21年10月 (株)アッチェ 代表取締役社長 平成23年6月 同社 非常勤取締役(現任) I Tホールディングス(株) 社外監査役 平成28年7月 T I S(株) 社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)2	20
常勤監査役		吉田 泰磨	昭和31年8月11日生	昭和55年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株) 経理部副部長 平成18年4月 同社内部統制プロジェクト室長 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株) 経理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		吉村 泰次郎	昭和29年7月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 中部支店総務部長 平成25年4月 経理部長 平成28年4月 経理部理事 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		神山 誠	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 中部支店総務部長 平成24年4月 内部統制部長 平成29年4月 法務部理事 平成29年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 ㈱伊藤園顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		苫米地 邦男	昭和25年8月18日生	昭和44年4月 札幌国税局入局 平成12年7月 芝税務署副署長 平成17年7月 東京国税局総務部考査課長 平成19年7月 同局課税第一部課税総括課長 平成21年7月 同局調査第二部長 平成23年8月 苫米地税理士事務所開業 平成28年9月 工藤建設㈱ 社外監査役(現任) 平成28年12月 扶桑電通㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						166

- (注) 1. 取締役木村孟および上田宗央は社外取締役である。また、常勤監査役吉田泰磨、監査役石田祐幸および苫米地邦男は社外監査役である。
2. 平成30年6月22日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
 3. 平成28年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
 4. 平成29年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5. 当社の執行役員および役職、管掌、担当は、次のとおりである。

(1) 取締役兼務者

職名	氏名	役職、管掌
執行役員社長	吉川 芳和	建築事業本部長、海外事業本部長
執行役員副社長	高橋 章次	営業第二本部長 PFI推進部 管掌
常務執行役員	宮崎 匡弘	営業第一本部長 兼 営業第一部長
常務執行役員	橋本 祐司	管理本部長、開発事業本部長 企画部 管掌
常務執行役員	荒井 明夫	技術本部長 兼 総合技術部長、舗装事業副本部長
常務執行役員	沼尻 理	舗装事業本部長 環境安全・品質保証部、購買室 管掌

(2) 取締役兼務者以外

職名	氏名	役職、担当
常務執行役員	赤池 利孝	関東第一支店長
常務執行役員	福島 憲二	中部支店長
執行役員	藤井 進	営業第三部長
執行役員	矢吹 直人	営業第三部 営業担当部長
執行役員	石川 栄男	北海道支店長
執行役員	斉藤 直志	管理副本部長 兼 総務部長
執行役員	高橋 恵介	人事部長
執行役員	松崎 和久	建築部長
執行役員	會川 聡	法務部長
執行役員	日高 真吾	建築事業副本部長、海外事業副本部長
執行役員	和田 千弘	九州支店長
執行役員	真田 昭彦	開発事業部長
執行役員	下菊 和則	東北支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、適正な企業活動を行い、社会の信頼を高めることであると考える、その実践に努めている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

執行役員の数は、現在19名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、現在5名(社外監査役3名を含む。)で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、各監査役から監査報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、協議・決議を行う。

社外監査役は、客観的・中立的な立場から、取締役の職務執行の全般を監査している。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低限度額を限度とする責任限定契約を締結している。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス・人権・情報管理・社会貢献・組織風土改革、安全衛生、環境、品質を担当する各委員会およびNIPPPOグループCSR委員会の計5委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ．内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していく。

ハ．内部監査および監査役監査

当社では、監査役(社外監査役を含む。)、会計監査人、内部監査担当部門〔内部統制室、環境安全・品質保証部〕が相互の緊密な連携の下で監査が実施されている。

内部監査担当部門は、年度監査計画に基づき、社内各部署に対し、内部監査を実施している。

監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、各部署および子会社の往査を含めた監査業務により、法令遵守や業務の監査を行っている。また、内部監査担当部門から随時報告を受けている。

二．反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 持永勇一、小宮山高路の2氏が業務を執行し、公認会計士10名およびその他35名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役に木村孟、上田宗央の2名を、社外監査役に吉田泰磨、石田祐幸および苫米地邦男の3名を選任している。また、社外取締役木村孟、上田宗央、社外監査役石田祐幸、苫米地邦男は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。2名の独立社外取締役は豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物で、取締役会における独立した中立な立場でかつ有効な意見を踏まえた議論を可能にしている。

(社外取締役および社外監査役の当社との利害関係)

独立役員・社外取締役木村孟は平成24年9月より当社顧問ではあるが、当社および子会社の業務執行に関わることはなく、当社との間に特別な利害関係はない。

独立役員・社外取締役上田宗央は、当社取締役就任まで、当社と人的・資本的關係やその他利害関係はない。

社外監査役吉田泰磨は、当社が属するJ X T Gグループ中核企業であるJ X T Gエネルギー株式会社の出身であり、同社とは年間4,980百万円(平成30年3月期実績)の取引がある。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資本的關係やその他利害関係はない。

独立役員・社外監査役苫米地邦男は、平成24年9月より平成29年5月まで、当社の非常勤顧問税理士として業務を委託していたが、その額は僅少であり、当社との間に特別な利害関係はない。

(社外取締役および社外監査役選任に関する考え方)

当社は社外取締役および社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、社外取締役の職務遂行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で経営の監督が行われるか、また社外監査役の監査執行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任している。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	349	268	80	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	38	9	3
社外役員(社外取締役)	16	16	-	2
社外役員(社外監査役)	35	28	7	3

- (注) 1. 上記には、平成29年6月23日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名に対して支払った報酬等を含んでいる。
2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
3. 上記支給額には、平成30年6月22日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

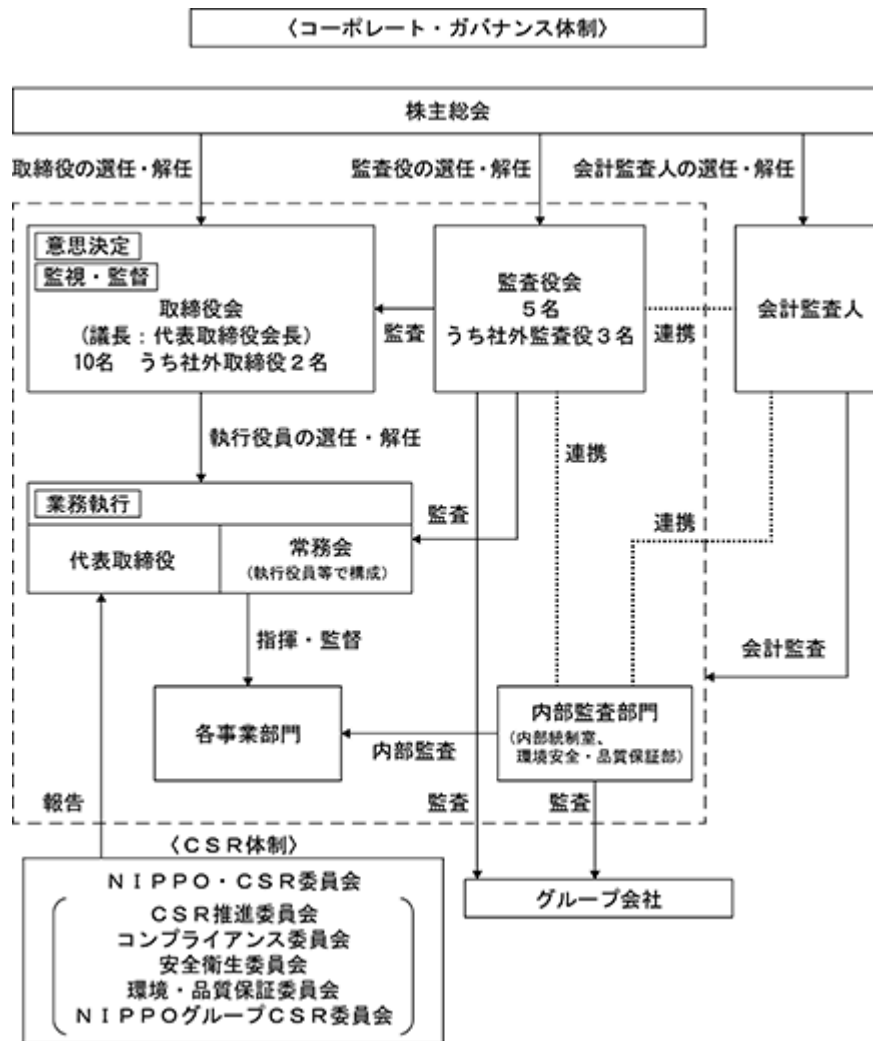
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレートガバナンス体制)



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33,072百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当社の事業戦略、および株式発行会社と当社との取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な当社業績に資するものを保有している。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	18,249	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	3,017	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,735	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,270	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	1,161	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	737	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	537	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	205	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	200	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	182	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	181	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	92,800	124	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	116	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	67	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	14	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	10	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	3	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	2	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	20,614	企業間取引の強化
東京ガス(株)	1,191,360	3,361	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,987	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,435	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	1,194	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	859	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	224,000	492	企業間取引の強化
福山通運(株)	60,000	281	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	245	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	223	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	207	企業間取引の強化
戸田建設(株)	250,000	192	企業間取引の強化
(株)日新	62,600	175	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	92,800	149	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	79	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	9	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89	0	94	0
連結子会社	9	0	9	0
合計	98	0	103	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「国際税務申告助言業務」がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「国際税務申告助言業務」がある。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	53,337
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	7 137,398
電子記録債権	5,914	7 6,931
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,821
有価証券	-	438
未成工事支出金	1 18,503	1 15,751
たな卸不動産	22,759	5 22,995
その他のたな卸資産	2 2,293	2 2,573
短期貸付金	63,351	71,464
繰延税金資産	3,666	3,032
その他	4 16,259	4 15,614
貸倒引当金	478	482
流動資産合計	330,754	331,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 66,797	3, 5 74,834
機械装置及び運搬具	94,322	99,027
工具、器具及び備品	5,614	5,900
土地	3 62,973	3, 5 67,838
リース資産	984	922
建設仮勘定	10,310	6,575
減価償却累計額	125,741	129,560
有形固定資産合計	115,262	125,539
無形固定資産		
無形固定資産	2,015	1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 43,486	3, 4 47,035
長期貸付金	3 610	3 388
繰延税金資産	1,686	1,647
その他	4 3,231	4 3,376
貸倒引当金	865	890
投資その他の資産合計	48,149	51,556
固定資産合計	165,427	178,750
資産合計	496,182	510,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	85,112
電子記録債務	31,732	28,156
短期借入金	3 1,450	3 258
未払法人税等	9,627	8,416
未成工事受入金	16,572	13,800
賞与引当金	3,818	4,119
完成工事補償引当金	393	588
工事損失引当金	1 261	1 164
独占禁止法関連損失引当金	1,970	489
その他	18,830	21,010
流動負債合計	174,354	162,118
固定負債		
長期借入金	3 1,681	3 1,605
繰延税金負債	6,848	8,531
役員退職慰労引当金	86	97
退職給付に係る負債	9,471	7,601
資産除去債務	1,391	1,664
その他	7,404	7,178
固定負債合計	26,882	26,679
負債合計	201,237	188,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,315
利益剰余金	239,928	262,903
自己株式	234	252
株主資本合計	270,986	294,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	20,876
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	815	906
その他の包括利益累計額合計	17,512	19,970
非支配株主持分	6,446	7,569
純資産合計	294,944	321,829
負債純資産合計	496,182	510,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	393,614	1	404,153
売上原価	2, 3	325,355	2, 3	338,407
売上総利益		68,259		65,745
販売費及び一般管理費	4, 5	24,137	4, 5	27,126
営業利益		44,121		38,619
営業外収益				
受取利息		118		74
受取配当金		1,022		1,052
持分法による投資利益		371		453
不動産賃貸料		120		103
デリバティブ評価益		291		0
その他		374		423
営業外収益合計		2,298		2,106
営業外費用				
支払利息		43		25
手形売却損		0		0
支払保証料		69		63
不動産賃貸費用		54		58
為替差損		394		146
その他		57		87
営業外費用合計		620		381
経常利益		45,799		40,345
特別利益				
固定資産売却益	6	130	6	110
投資有価証券売却益		348		15
独占禁止法関連損失引当金戻入額		-		818
特別利益合計		479		944
特別損失				
固定資産除売却損	7	295	7	126
投資有価証券評価損		92		-
独占禁止法関連損失引当金繰入額		1,225		-
減損損失	8	38		-
厚生年金基金解散損失		815		-
退職給付制度改定損		-		176
その他		2		-
特別損失合計		2,469		303
税金等調整前当期純利益		43,809		40,986
法人税、住民税及び事業税		13,738		12,606
法人税等調整額		447		662
法人税等合計		14,186		13,268
当期純利益		29,623		27,717
非支配株主に帰属する当期純利益		1,104		1,106
親会社株主に帰属する当期純利益		28,518		26,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	29,623	27,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	2,583
退職給付に係る調整額	756	63
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1,033	2,520
包括利益	30,656	30,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,573	29,068
非支配株主に係る包括利益	1,083	1,169

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	214,782	221	245,802
当期変動額					
剰余金の配当			4,168		4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			28,518		28,518
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			795		795
その他		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	51	25,145	12	25,183
当期末残高	15,324	15,967	239,928	234	270,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,025	2	1,565	16,457	5,378	267,638
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,168
親会社株主に帰属する当期純利益				-		28,518
自己株式の取得				-		12
自己株式の処分				-		-
連結範囲の変動				-		795
その他				-		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	2	749	1,054	1,067	2,122
当期変動額合計	302	2	749	1,054	1,067	27,306
当期末残高	18,328	0	815	17,512	6,446	294,944

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,967	239,928	234	270,986
当期変動額					
剰余金の配当			4,168		4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,610		26,610
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			532		532
その他		347			347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	347	22,975	18	23,304
当期末残高	15,324	16,315	262,903	252	294,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,328	0	815	17,512	6,446	294,944
当期変動額						
剰余金の配当				-		4,168
親会社株主に帰属する当期純利益				-		26,610
自己株式の取得				-		18
自己株式の処分				-		0
連結範囲の変動				-		532
その他				-		347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,548	0	91	2,457	1,122	3,580
当期変動額合計	2,548	0	91	2,457	1,122	26,884
当期末残高	20,876	0	906	19,970	7,569	321,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,809	40,986
減価償却費	7,238	7,783
減損損失	38	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	915	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	818
有形固定資産売却損益(は益)	130	110
有形固定資産除売却損益(は益)	295	126
たな卸資産評価損	132	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	26
賞与引当金の増減額(は減少)	193	255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	673	2,069
工事損失引当金の増減額(は減少)	109	96
受取利息及び受取配当金	1,140	1,126
支払利息	43	25
持分法による投資損益(は益)	371	453
為替差損益(は益)	9	90
売上債権の増減額(は増加)	57	3,389
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,365	2,847
たな卸資産の増減額(は増加)	1,274	417
仕入債務の増減額(は減少)	8,693	12,961
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,007	2,802
未払消費税等の増減額(は減少)	3,009	3,148
その他	885	3,339
小計	43,695	35,300
利息及び配当金の受取額	1,141	1,126
利息の支払額	52	33
法人税等の支払額	14,103	13,848
独占禁止法関連支払額	-	528
開発事業解決金支払額	40	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,639	22,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,785	17,274
有形固定資産の売却による収入	1,052	464
投資有価証券の取得による支出	1,848	1,291
投資有価証券の売却による収入	718	140
投資有価証券の払戻による収入	559	-
長期貸付けによる支出	1,568	1,371
長期貸付金の回収による収入	1,297	1,209
その他	362	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,937	18,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133	401
短期借入金の返済による支出	110	395
長期借入れによる収入	7	10
長期借入金の返済による支出	1,390	1,385
配当金の支払額	4,168	4,168
非支配株主への配当金の支払額	27	26
その他	121	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,676	5,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,034	1,855
現金及び現金同等物の期首残高	114,170	124,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,463	1,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,668	1 124,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 167社

主要な連結子会社は、「第1．企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおり。

当連結会計年度より、東瀝青建設株式会社他32社を重要性が増したことにより連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

テムコドームジャパン(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

3社

主要な持分法適用の会社の名称

J Xエンジニアリング(株)、津田沼第2住宅P F I (株)

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

テムコドームジャパン(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は芦ノ湖スカイライン(株)の12月31日とほか4社で、いずれも決算日が異なる。

連結財務諸表の作成に当たっては、芦ノ湖スカイライン(株)については同決算日現在の財務諸表を、その他連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数については、以下の通りである。

建物および構築物 2～64年

機械装置および運搬具 2～14年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
 - e 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上している。
 - f 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- a 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 - b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	237百万円	129百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	415百万円	450百万円
材料貯蔵品	1,878百万円	2,122百万円
計	2,293百万円	2,573百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	107百万円
土地	462百万円	540百万円
投資有価証券	52百万円	12百万円
長期貸付金	3百万円	2百万円
計	554百万円	662百万円

前連結会計年度(平成29年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の短期借入金596百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金390百万円を担保に供している。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,284百万円、長期借入金1,442百万円)に対するPFI事業資産の額が3,547百万円ある。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式74百万円、匿名組合出資金406百万円を担保に供している。

なお、上記の他、PFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金79百万円、長期借入金1,363百万円)に対するPFI事業資産の額が1,783百万円ある。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	291百万円	333百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(流動資産(エクイティ出資))	3,609百万円	4,685百万円
投資有価証券(株式)	11,432百万円	11,101百万円
その他(投資その他の資産(出資金))	208百万円	208百万円

5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	-	425百万円
土地	-	513百万円
計	-	938百万円

6. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	19百万円	11百万円

7. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	619百万円
電子記録債権	-	55百万円

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工事進行基準による完成工事高	168,540百万円	174,958百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	140百万円	164百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	132百万円	83百万円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
従業員給料手当	7,736百万円	8,456百万円
賞与引当金繰入額	1,320百万円	1,525百万円
退職給付費用	315百万円	334百万円
雑費	2,195百万円	2,729百万円

5. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
研究開発費	729百万円	750百万円

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械装置及び運搬具	45百万円	65百万円
土地	72百万円	39百万円
その他	12百万円	5百万円
計	130百万円	110百万円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	246百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	25百万円
その他	5百万円	5百万円
計	295百万円	126百万円

8. 当社グループは、次のとおり減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北海道夕張市	遊休資産	土地・建物
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地 1件

当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。

当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産（土地・建物）および当連結会計年度以前より処分の方針である遊休資産（土地1件）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地35百万円、建物3百万円である。

なお、回収可能価額については、当該遊休資産（土地・建物）は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき、当該遊休資産（土地1件）は固定資産税評価額に基づき、それぞれの正味売却価額により合理的に算定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	432百万円	3,658百万円
税効果調整前	432百万円	3,658百万円
税効果額	157百万円	1,074百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	2,583百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	926百万円	460百万円
組替調整額	240百万円	367百万円
税効果調整前	1,167百万円	92百万円
税効果額	411百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	756百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,033百万円	2,520百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	300,202	6,587	-	306,789

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	4,168	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	利益剰余金	35.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	306,789	8,015	-	314,804

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,763	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	61,810百万円	53,337百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372百万円	285百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	63,230百万円	71,265百万円
現金及び現金同等物	124,668百万円	124,317百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械(機械装置および運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	2,363	2,396
見積残存価額部分	216	162
受取利息相当額	285	191
リース投資資産	2,865	2,750

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	39	29	25	22	13	6
リース投資資産	925	693	447	230	64	2

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	20	18	15	10	5	1
リース投資資産	964	688	427	225	82	8

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	99	112
1年超	157	160
合計	256	273

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	1,061	679

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	457	315
固定負債	526	314

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式である。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っている。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンである。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、当該リスクの管理を行っている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っている。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	61,810	61,810	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	133,661 301		
	133,359	133,416	57
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	5,914 13		
	5,901	5,901	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	63,351 143		
	63,208	63,208	-
(5) (投資)有価証券	32,334	32,334	-
資産計	296,614	296,672	57
(1) 支払手形・工事未払金等	89,696	89,700	3
(2) 電子記録債務	31,732	31,732	-
(3) 長期借入金 2	3,031	3,012	18
負債計	124,460	124,445	15
デリバティブ取引 3	30	30	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示している。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	53,337	53,337	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	137,398 298		
	137,100	137,143	43
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	6,931 15		
	6,916	6,916	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	71,464 155		
	71,309	71,309	-
(5) (投資)有価証券	36,911	36,911	-
資産計	305,574	305,617	43
(1) 支払手形・工事未払金等	85,112	85,113	1
(2) 電子記録債務	28,156	28,156	-
(3) 長期借入金 2	1,783	1,690	93
負債計	115,052	114,961	91
デリバティブ取引 3	30	30	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示している。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 電子記録債権

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(5) (投資)有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっている。

(2) 電子記録債務

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	11,151	10,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) (投資)有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	61,810	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	127,409	6,221	30	-
電子記録債権	5,914	-	-	-
短期貸付金	63,351	-	-	-
(投資)有価証券	-	-	-	-
合計	258,486	6,221	30	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	53,337	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	126,459	10,901	37	-
電子記録債権	6,931	-	-	-
短期貸付金	71,464	-	-	-
(投資)有価証券	438	-	-	-
合計	258,192	10,901	37	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,350	143	132	128	128	1,148
リース債務	661	418	286	172	78	17
合計	2,011	562	418	300	207	1,165

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	178	164	147	144	109	1,039
リース債務	478	288	188	114	34	13
合計	656	452	335	258	144	1,052

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,334	5,538	26,796
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	32,334	5,538	26,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	0
合計	32,336	5,540	26,795

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,247	5,704	30,542
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,247	5,704	30,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	243	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	438	450	11
その他	-	-	-
小計	664	693	29
合計	36,911	6,397	30,513

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	711	347	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	711	347	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	12	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22	12	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,843	76	109	109
	豪ドル	1,214	223	78	78
	合計	4,058	299	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,730	514	37	37
	豪ドル	330	-	6	6
	合計	3,060	514	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金および退職一時金制度(外部拠出を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が積立型の確定給付制度、6社が退職一時金制度(非積立型であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型となった会社が1社ある。)、1社が確定拠出年金制度を有している。そのほか、162社が外部拠出型年金の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

また、当社グループの一部が加入する全国建設厚生年金基金は、平成28年9月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散し、平成28年10月1日付で一部が確定給付企業年金制度へ移管されているが、追加負担額の発生は見込まれていない。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,623	33,877
勤務費用	1,199	1,224
利息費用	93	153
数理計算上の差異の発生額	985	737
退職給付の支払額	2,681	2,046
制度変更に伴う影響額	3,627	52
退職給付債務の期末残高	33,877	33,998

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	22,968	24,712
期待運用収益	574	629
数理計算上の差異の発生額	57	277
事業主からの拠出額	667	2,712
退職給付の支払額	2,250	1,553
厚生年金基金解散に伴う移管金見込み額	2,811	-
年金資産の期末残高	24,712	26,777

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	293	307
退職給付費用	77	46
退職給付の支払額	63	40
新規連結に伴う増加額	-	66
退職給付に係る負債の期末残高	307	380

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
積立型制度の退職給付債務	28,149	33,998
年金資産	24,712	26,777
	3,436	7,220
非積立型制度の退職給付債務	6,035	380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,471	7,601
退職給付に係る負債	9,471	7,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,471	7,601

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,199	1,224
利息費用	93	153
期待運用収益	574	629
数理計算上の差異の費用処理額	236	363
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法で計算した退職給付費用	60	46
確定給付制度に係る退職給付費用	1,020	1,162

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	1,163	96
合計	1,167	92

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
未認識過去勤務費用	23	19
未認識数理計算上の差異	1,132	1,229
合計	1,155	1,248

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
債券	41.6%	33.0%
株式	22.4%	36.4%
現金および預金	19.6%	8.4%
オルタナティブ投資	5.3%	12.5%
生命保険の一般勘定	9.4%	8.4%
その他	1.7%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%~0.3%	0.2%~0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.0~2.5%
予定昇給率	2.7%~3.3%	1.5%~3.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度36百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,534百万円	1,635百万円
工事損失引当金	83百万円	50百万円
貸倒引当金	438百万円	403百万円
たな卸不動産評価損	1,218百万円	954百万円
退職給付に係る負債	2,967百万円	2,524百万円
減損損失	6,004百万円	5,904百万円
その他	3,135百万円	3,321百万円
繰延税金資産小計	15,382百万円	14,794百万円
評価性引当額	8,166百万円	8,239百万円
繰延税金資産合計	7,215百万円	6,554百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,150百万円	9,293百万円
固定資産圧縮積立金	513百万円	513百万円
その他	46百万円	598百万円
繰延税金負債合計	8,711百万円	10,405百万円
繰延税金負債の純額	1,495百万円	3,851百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,666百万円	3,032百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,686百万円	1,647百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,848百万円	8,531百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から50年間と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,086百万円	1,391百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円	291百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	19百万円	41百万円
見積りの変更による増加額(注)	296百万円	19百万円
期末残高	1,391百万円	1,664百万円

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積り変更を行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としている。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	18,221	22,680
		期中増減額	4,459	1,364
		期末残高	22,680	24,045
	期末時価	24,810	24,158	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,069	2,891
		期中増減額	177	70
		期末残高	2,891	2,821
	期末時価	3,810	3,816	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は大阪市旭区に取得(5億73百万円)した賃貸用物件に係る建物他である。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,395	2,489
	賃貸費用	1,195	1,265
	差額	1,199	1,224
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	418	441
	賃貸費用	369	223
	差額	49	217

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」、および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事、および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	172,831	66,594	64,819	60,151	21,214	385,611	8,003	393,614	-	393,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	908	2,405	1,075	30,197	36	34,623	8,859	43,483	43,483	-
計	173,739	69,000	65,894	90,349	21,250	420,234	16,863	437,098	43,483	393,614
セグメント利益	21,709	4,659	5,837	14,592	3,169	49,968	1,123	51,091	6,969	44,121
セグメント資産	100,152	58,412	50,127	135,934	61,757	406,384	28,057	434,441	61,740	496,182
その他の項目										
減価償却費	1,363	100	37	3,879	623	6,004	872	6,876	303	7,179
のれんの償却額	9	-	-	16	-	25	-	25	-	25
持分法適用会社への 投資額	18	-	-	-	-	18	5,333	5,352	-	5,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387	247	170	9,549	5,219	17,573	1,722	19,296	34	19,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 6,969百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額61,740百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
5. 製造・販売事業について当社から連結子会社への移管を進めていることから、当第4四半期連結会計期間よりセグメント利益の計算方法を変更している。
6. 会計方針の変更に記載のとおり、一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	185,377	66,417	64,348	61,731	19,238	397,112	7,040	404,153	-	404,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	2,584	1,658	29,050	36	34,387	8,863	43,251	43,251	-
計	186,434	69,002	66,007	90,782	19,274	431,500	15,904	447,404	43,251	404,153
セグメント利益	20,830	5,053	4,524	11,630	3,176	45,214	1,000	46,215	7,596	38,619
セグメント資産	110,389	56,188	50,049	147,978	59,099	423,705	26,537	450,243	60,383	510,627
その他の項目										
減価償却費	1,396	113	50	4,338	653	6,552	930	7,483	216	7,700
のれんの償却額	37	-	-	16	-	53	-	53	-	53
持分法適用会社への 投資額	22	-	-	-	-	22	5,597	5,619	-	5,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,321	787	597	9,914	1,558	18,180	1,900	20,080	455	20,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 7,596百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額60,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
5. 舗装土木事業および製造・販売事業を営む子会社の増加に伴い、セグメントの業績をより適切に評価するため、セグメント間の内部取引の計算方法を変更している。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を当連結会計年度より新たに独立した報告セグメントとして追加している。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、当連結会計年度より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更している。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
減損損失	14	-	-	23	-	38	-	-	38

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	9	-	-	16	-	25	-	-	25
当期末残高	5	-	-	17	-	22	-	-	22

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	37	-	-	16	-	53	-	-	53
当期末残高	2	-	-	1	-	3	-	-	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X T G エネルギ-株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	7,069	完成工事未収入金	2,807
	J X ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J X T G グループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	55,192 30	短期貸付金	59,669

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	J X T G エネルギ-株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注 アスファルト他材料の購入	工事の受注等	4,980	完成工事未収入金	2,515
	J X ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J X T G グループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付 受取利息	資金の貸付 受取利息	68,919 32	短期貸付金	65,702

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J X T G ホールディングス株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,422.42円	2,638.91円
1株当たり当期純利益	239.46円	223.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,518	26,610
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,518	26,610
普通株式の期中平均株式数(株)	119,098,471	119,090,098

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,944	321,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,446	7,569
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,446)	(7,569)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,498	314,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,095,047	119,087,032

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	80	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	65	98	1.82	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,284	79	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	661	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	238	242	2.09	平成31年～平成36年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,442	1,363	0.80	平成31年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	973	639	-	平成31年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,766	2,503		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84	66	62	27
ノンリコース長期借入金	80	80	81	82
リース債務	288	188	114	34

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	79,658	178,892	285,804	404,153
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	5,326	15,712	28,899	40,986
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,107	9,803	18,678	26,610
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.09	82.32	156.84	223.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.09	56.23	74.52	66.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,753	17,685
受取手形	9,400	4 6,963
完成工事未収入金	58,138	61,419
売掛金	20,521	18,257
電子記録債権	4,907	4 5,633
販売用不動産	4,408	3 6,490
製品	156	64
未成工事支出金	4,175	3,744
開発事業等支出金	18,299	16,416
エクイティ出資	3,609	4,685
材料貯蔵品	761	389
短期貸付金	59,946	66,600
未収入金	3,154	1,950
有償支給未収入金	4,629	4,509
繰延税金資産	2,343	1,765
その他	6,910	8,476
貸倒引当金	418	405
流動資産合計	222,698	224,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,843	52,543
減価償却累計額	27,179	27,863
建物（純額）	21,663	3 24,679
構築物	13,782	15,410
減価償却累計額	10,517	10,737
構築物（純額）	3,265	4,672
機械及び装置	87,063	89,344
減価償却累計額	75,289	76,140
機械及び装置（純額）	11,773	13,204
車両運搬具	1,067	1,070
減価償却累計額	949	973
車両運搬具（純額）	117	96
工具、器具及び備品	5,198	5,409
減価償却累計額	4,458	4,566
工具、器具及び備品（純額）	740	843
土地	61,081	3 63,820
リース資産	2,671	2,660
減価償却累計額	1,212	1,269
リース資産（純額）	1,458	1,390
建設仮勘定	10,066	6,520
有形固定資産合計	110,167	115,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
のれん	17	1
借地権	497	497
ソフトウェア	1,263	928
リース資産	87	72
その他	24	22
無形固定資産合計	1,889	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,382	1 33,072
関係会社株式	1 13,593	1 14,591
関係会社出資金	1 597	1 613
長期貸付金	1 155	1 184
関係会社長期貸付金	536	1,670
破産更生債権等	39	56
長期前払費用	153	122
その他	1,705	1,685
貸倒引当金	265	288
投資その他の資産合計	45,897	51,709
固定資産合計	157,955	168,460
資産合計	380,653	393,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,769	9,565
工事未払金	27,110	27,305
買掛金	8,916	6,623
電子記録債務	22,949	18,923
リース債務	533	543
未払金	9,894	7,579
未払費用	1,102	878
未払法人税等	6,318	3,944
未成工事受入金	4,381	3,723
関係会社預り金	7,720	19,399
賞与引当金	2,966	3,135
完成工事補償引当金	227	378
工事損失引当金	141	155
独占禁止法関連損失引当金	1,970	489
その他	6,873	6,218
流動負債合計	111,876	108,866
固定負債		
リース債務	1,210	1,118
繰延税金負債	6,889	8,095
退職給付引当金	2,835	2,682
長期預り敷金保証金	6,351	6,286
資産除去債務	1,383	1,657
その他	6	6
固定負債合計	18,676	19,847
負債合計	130,553	128,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42	24
固定資産圧縮積立金	1,164	1,163
別途積立金	171,450	187,450
繰越利益剰余金	25,129	21,041
利益剰余金合計	201,517	213,410
自己株式	234	252
株主資本合計	232,524	244,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,575	19,996
評価・換算差額等合計	17,575	19,996
純資産合計	250,099	264,395
負債純資産合計	380,653	393,108

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 157,905	1 155,541
製品売上高	50,109	30,833
開発事業等売上高	33,757	34,265
売上高合計	241,772	220,640
売上原価		
完成工事原価	136,789	137,780
製品売上原価		
製品期首たな卸高	308	156
当期製品製造原価	32,141	14,978
当期製品運搬費等	7,866	8,112
当期製品仕入高	8,620	3,560
製品期末たな卸高	156	64
他勘定振替高	2 11,537	2 3,174
製品売上原価	37,243	23,568
開発事業等売上原価	22,647	23,607
売上原価合計	196,681	184,956
売上総利益		
完成工事総利益	21,115	17,761
製品売上総利益	12,865	7,264
開発事業等総利益	11,110	10,657
売上総利益合計	45,091	35,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬	420	449
従業員給料手当	4,343	4,379
賞与引当金繰入額	829	922
退職給付費用	144	126
法定福利費	783	793
福利厚生費	171	133
修繕維持費	219	196
事務用品費	333	582
通信交通費	711	760
動力用水光熱費	85	88
研究開発費	715	742
販売手数料	493	431
広告宣伝費	987	907
貸倒引当金繰入額	38	12
交際費	146	168
寄付金	35	51
地代家賃	909	915
減価償却費	887	834
租税公課	949	902
保険料	39	35
雑費	1,440	1,850
販売費及び一般管理費合計	14,608	15,260
営業利益	30,483	20,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	54	71
受取配当金	3 1,203	3 1,483
不動産賃貸料	156	144
その他	132	160
営業外収益合計	1,546	1,861
営業外費用		
支払利息	6	7
手形売却損	0	-
支払保証料	24	25
為替差損	9	75
不動産賃貸費用	52	51
その他	12	26
営業外費用合計	106	185
経常利益	31,924	22,098
特別利益		
固定資産売却益	4 113	4 96
投資有価証券売却益	348	15
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	818
特別利益合計	461	930
特別損失		
固定資産除売却損	5 290	5 108
関係会社株式評価損	92	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	-
減損損失	38	-
厚生年金基金解散損失	815	-
その他	2	-
特別損失合計	2,464	108
税引前当期純利益	29,920	22,921
法人税、住民税及び事業税	9,430	6,150
法人税等調整額	84	709
法人税等合計	9,346	6,859
当期純利益	20,574	16,061

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,287	19.9	26,738	19.4
労務費		1,886	1.4	1,583	1.1
外注費		85,099	62.2	83,173	60.4
経費		22,515	16.5	26,284	19.1
(うち人件費)		(6,583)	(4.8)	(6,857)	(5.0)
合計		136,789	100.0	137,780	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,289			691		
当期材料受入高		22,296			11,609		
合計		23,586			12,301		
期末材料たな卸高		691	22,894	71.3	342	11,959	79.8
労務費			2,232	6.9		718	4.8
経費			7,014	21.8		2,301	15.4
(うち人件費)			(1,475)	(4.6)		(497)	(3.3)
当期製品製造原価			32,141	100.0		14,978	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		7,147	31.6	5,388	22.8
外注費		7,347	32.4	7,390	31.3
経費		8,151	36.0	10,828	45.9
(うち人件費)		(-)	(-)	(-)	(-)
合計		22,647	100.0	23,607	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
 2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	67	1,165	155,450	24,698	185,111
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	24				24	-
固定資産圧縮積立金の取崩		1			1	-
別途積立金の積立				16,000	16,000	-
剰余金の配当					4,168	4,168
当期純利益					20,574	20,574
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	24	1	16,000	431	16,405
当期末残高	3,731	42	1,164	171,450	25,129	201,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221	216,131	17,192	17,192	233,323
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		4,168		-	4,168
当期純利益		20,574		-	20,574
自己株式の取得	12	12		-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	382	382	382
当期変動額合計	12	16,392	382	382	16,775
当期末残高	234	232,524	17,575	17,575	250,099

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	42	1,164	171,450	25,129	201,517
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		17			17	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
別途積立金の積立				16,000	16,000	-
剰余金の配当					4,168	4,168
当期純利益					16,061	16,061
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	17	1	16,000	4,088	11,893
当期末残高	3,731	24	1,163	187,450	21,041	213,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234	232,524	17,575	17,575	250,099
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		4,168		-	4,168
当期純利益		16,061		-	16,061
自己株式の取得	18	18		-	18
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	2,420	2,420	2,420
当期変動額合計	18	11,874	2,420	2,420	14,295
当期末残高	252	244,398	19,996	19,996	264,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金
個別法による原価法

(4) 開発事業等支出金
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(5) 材料貯蔵品
資材
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
機材
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下の通りである。

建物および構築物	2～64年
機械装置および運搬具	2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
- (4) 工事損失引当金
期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
- (5) 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「関係会社預り金」について、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。

この結果、前事業年度において流動負債に表示していた「その他」14,594百万円は、「関係会社預り金」7,720百万円、「その他」6,873百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	332百万円	74百万円
関係会社出資金	390百万円	406百万円
長期貸付金	3百万円	2百万円
計	726百万円	484百万円

前事業年度(平成29年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金3,485百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

当事業年度(平成30年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金1,575百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

2. 偶発債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	19百万円	11百万円
芦ノ湖スカイライン株式会社	161百万円	132百万円
計	181百万円	144百万円

3. 所有目的変更のため、有形固定資産から販売用不動産へ振替えたものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	-	425百万円
土地	-	513百万円
計	-	938百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	535百万円
電子記録債権	-	16百万円

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工事進行基準による完成工事高	95,258百万円	99,675百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

3. このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取配当金	271百万円	526百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	33百万円	51百万円
土地	72百万円	39百万円
その他	6百万円	5百万円
計	113百万円	96百万円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	238百万円	68百万円
機械及び装置	44百万円	24百万円
その他	8百万円	14百万円
計	290百万円	108百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,916百万円、関連会社株式3,676百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,966百万円、関連会社株式3,625百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	907百万円	945百万円
工事損失引当金	43百万円	47百万円
販売用不動産評価損	1,191百万円	927百万円
未払事業税	341百万円	226百万円
貸倒引当金	285百万円	252百万円
退職給付引当金	868百万円	821百万円
減損損失	6,004百万円	5,904百万円
その他	1,791百万円	1,786百万円
繰延税金資産小計	11,434百万円	10,911百万円
評価性引当額	7,711百万円	7,823百万円
繰延税金資産合計	3,723百万円	3,088百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,696百万円	8,770百万円
固定資産圧縮積立金	513百万円	513百万円
その他	59百万円	133百万円
繰延税金負債合計	8,269百万円	9,418百万円
繰延税金負債の純額	4,546百万円	6,329百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,343百万円	1,765百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,889百万円	8,095百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	20,614
		東京ガス(株)	1,191,360	3,361
		本田技研工業(株)	816,200	2,987
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,435
		日産自動車(株)	1,082,000	1,194
		(株)豊田自動織機	133,400	859
		大日本印刷(株)	224,000	492
		福山通運(株)	60,000	281
		ニチレキ(株)	200,000	245
		(株)小松製作所	63,000	223
		その他(52銘柄)	784,475	1,376
		計	9,074,911	33,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,843	4,772	1,072	52,543	27,863	1,244	24,679
構築物	13,782	1,763	136	15,410	10,737	342	4,672
機械及び装置	87,063	5,314	3,033	89,344	76,140	3,710	13,204
車両運搬具	1,067	47	44	1,070	973	68	96
工具、器具及び備品	5,198	367	156	5,409	4,566	259	843
土地	61,081	3,271	532	63,820	-	-	63,820
リース資産	2,671	474	485	2,660	1,269	486	1,390
建設仮勘定	10,066	11,540	15,085	6,520	-	-	6,520
有形固定資産計	229,774	27,550	20,546	236,779	121,551	6,111	115,227
無形固定資産							
のれん	-	-	-	80	79	16	1
借地権	-	-	-	497	-	-	497
ソフトウェア	-	-	-	1,711	782	586	928
リース資産	-	-	-	96	24	18	72
その他	-	-	-	43	21	5	22
無形固定資産計	-	-	-	2,429	907	627	1,522
長期前払費用	183	40	45	178	55	28	122

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
賃貸事業用建物の取得(東京都港区) 1,681百万円
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
製品製造設備の新設および更新 4,567百万円
3. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
賃貸事業用土地の取得(東京都港区) 2,353百万円
4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	683	134	26	98	693
賞与引当金	2,966	3,135	2,966	-	3,135
完成工事補償引当金	227	378	227	-	378
工事損失引当金	141	155	131	10	155
独占禁止法関連損失引当金	1,970	-	662	818	489

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる取崩額および債権回収に伴う目的外取崩額である。
2. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額の改善による取崩である。
3. 独占禁止法関連損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額の減少による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第116期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく報告書である。

(4) 四半期報告書および確認書

(第117期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日 関東財務局長に提出

(第117期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日 関東財務局長に提出

(第117期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度(第114期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成29年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度(第115期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月23日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社N I P P O

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N I P P Oが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社NIPPPO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。